

題目 都市計画決定の合意形成過程に関する研究

土木研究所 道路研究室	正会員	○曾根真理
土木研究所 国土開発技術センター	正会員	濱田俊一
土木研究所 道路研究室	正会員	田中良寛

1. 背景と目的

現在、政府で行われているコスト削減の取り組みは、入札契約過程を通じた価格管理を中心として行われている。今後は、道路事業全体のコストを削減することが課題として挙げられている。

従来から、事業全体の費用について分析を行う必要は認識されていたが、実際に行われた例はあまりなかった。本研究は、今後の公共事業の効率的実施を行うにあたり、合意形成も含めた事業全体の費用について、コストを算出するための研究を行うものである。

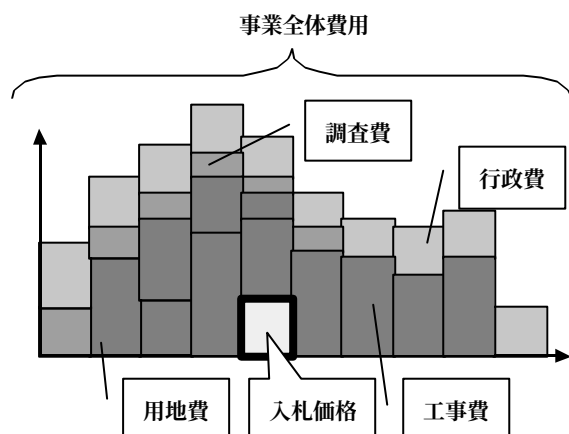


図1 プロジェクト費用と入札価格

2. 調査の概要

昨年度は、行政経費を含む道路事業の開始から完了までのコスト算出のためのケーススタディを行った¹。この結果、発注実績、打ち合わせ記録等を基にして行政コストを含む道路事業全体の費用把握が可能であることが判明した。一方で用地交渉、環境アセスメントなどの事業過程において住民側の負担も非常に大きいため、行政コストだけでなく住民側の負担についても今後の課題とすべきことが判明した。本研究は、行政コスト以外の様々な合意形成のために要した負担を算出しようとするものである。

本年度は合意形成の中でも、公開性等の観点から、

比較的入手しやすい都市計画決定変更手続きと市町村議会の審議状況の関係をケーススタディの対象とした。本研究の実施にあたっては、資料入手が非常に困難であり、また住民側の負担が多い事業程データの公表が困難であることから、公表できる内容が極めて限定される形となりましたがご容赦いただきたくお願い申し上げます。

3. 研究の概要

(1) 各種合意形成

合意形成過程を市民、議会、行政に着目して例示すると次のようになる。

① 市民と議会

- ・ 請願等：市民が行政に対して議員を介して行う陳情・意見書の提出・署名・請願等。
- ・ 投票：議会選挙時の公約と投票

② 市民と行政

- ・ 広報・説明会：事業実施にあたっての広報誌の作成や、地元説明会
- ・ 意識調査
- ・ 意見書等：市民が国、行政に対して直接行う陳情・意見書の提出・署名・請願等。
- ・ 投票：首長選挙の公約と投票

③ 議会と行政

- ・ 一般質問：議会における議論で、各種請願審議も含まれる。
- ・ 特別委員会：特別委員会で行われる審議。

④ 市民間

- ・ ビラなどの配布
- ・ 反対集会の開催

⑤ 議会内

- ・ 議会内における審議

⑥ 行政間

- ・ 市町村・都道府県・国間の協議：国と地方自治体、又は自治体相互間の意見調整
- ・ 異なる部局間の協議：政府部内、地方自治体内の部局間調整

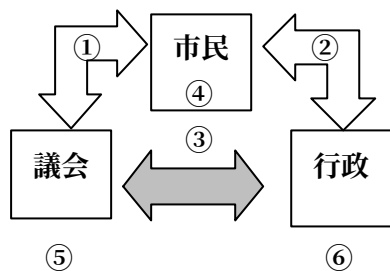


図2 様々な合意形成

(2)議会と行政

本研究では、以上の関係につき、当面客観的データに基づく定量化を行いやすいものはどれであるかにつき検討を行った。その結果、議会における議事録を基にして、「③議会と行政」の合意形成について定量的な評価を行うことが可能なのではないかとの結論に達した。

調査は、道路事業が開始された時期から、計画変更を行った時期までの議会に議事録から、関連する発言を抽出し、その発言者、発言回数、発言内容等につき調べた。議会における発言は基本的に議員と行政の間のやり取りであり、延べ発言人数は図3、延べ発言回数は図4のようになった。発言内容の分析については、割愛させていただく。

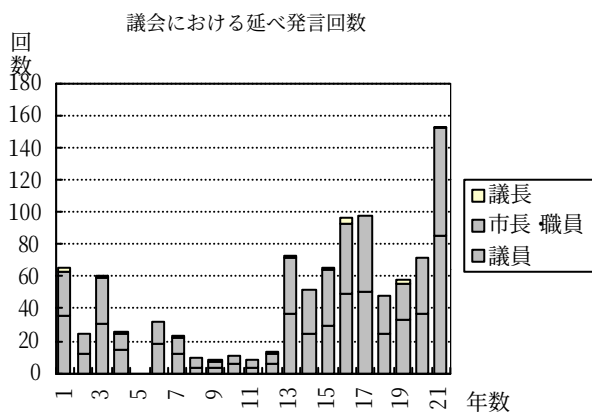


図3 延べ発言人数

議会における延べ発言人数

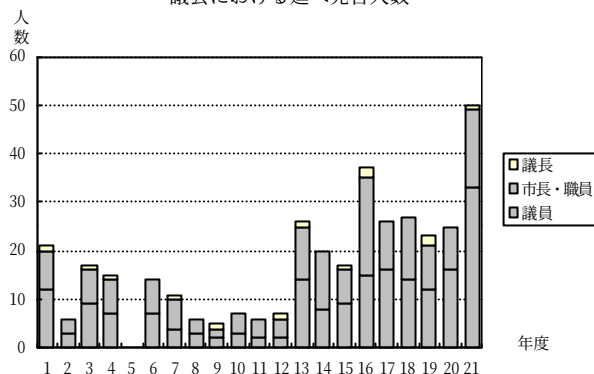


図4 延べ発言人数

対象となった道路事業は、最初の年度に都市計画決定が行われ、最終年度に都市計画変更が行われた。最初に、当初の都市計画案をめぐる紛糾し、最後に都市計画変更案をめぐる喧喧譁譁の議論が行われたが、図3、図4ともに議論が活発になっている様子を定量的に表現できている。

4. 考察及び今後の課題

合意形成に要する労力をコスト化することは非常に困難であると考えられるが、本研究では、合意形成過程を市民、議会、行政の三者に着目して、最終的にはコスト化を行うことを目標としてケーススタディを実施してみた。その結果、公開資料である議会における議事録から、議会と行政間の合意形成の定量化を行える可能性が高いことが判明し、今後研究を進めることで何らかの形で労力を定量化できる可能性があることがわかった。

今回は議会における審議をもとに議会を中心とした合意形成に着目して調査を行ったが、今後は、陳情、請願、意見書等とその内容の検討を行っていくことで、②市民と行政、①市民と議会議会との間の合意形成の定量化についても、検討を行っていくこととしたい。

キーワード：道路計画、費用分析、社会経済分析、合意形成

連絡先：建設省土木研究所道路研究室(〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 Tel.0298-64-2211 Fax.298-64-0178)

参考文献

濱田俊一、曾根真理、小原一樹：道路事業におけるプロジェクトコストの算出に関するケースステディ、土木計画学研究・講演集 22(2)、PP395-398